

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																	
							歳入総額	歳出総額	実質収支比率	実質収支比率	経常収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	公債費負担比率	健全化判断比率	健全化判断比率	実質赤字比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	実質公債費比率	将来負担比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)	資金不足比率(※3)						
市町村名	錦江町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	7,488,173	7,588,254	7,324,304	7,428,965	163,869	159,289	(※1)	(86.7)	(94.2)	4,986,663	4,723,894	0.18	0.19	23.7	24.9	-	-	-	-	14.1	15.0	10.9	33.9				
人口	22年国調(人)	8,987	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	163,869	159,289	70,642	75,915	93,227	83,374	標準財政規模	4,986,663	4,723,894	0.18	0.19	23.7	24.9	-	-	-	-	14.1	15.0	10.9	33.9						
増減率(%)	17年国調(人)	10,015	区分	17年国調	12年国調	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	70,642	75,915	93,227	83,374	標準財政規模	4,986,663	4,723,894	0.18	0.19	23.7	24.9	-	-	-	-	14.1	15.0	10.9	33.9							
増減率(%)	増減率(%)	-10.3	第1次	1,641	1,923	近畿	×	実質収支	93,227	83,374	93,227	83,374	標準財政規模	4,986,663	4,723,894	0.18	0.19	23.7	24.9	-	-	-	-	14.1	15.0	10.9	33.9							
23.03.31(人)	9,137	9,411	第2次	805	1,050	中部	×	単年度収支	9,853	-73,701	9,853	-73,701	標準財政規模	4,986,663	4,723,894	0.18	0.19	23.7	24.9	-	-	-	-	14.1	15.0	10.9	33.9							
22.03.31(人)	9,411	9,411	第3次	17.4	20.0	過疎	○	積立金	74,042	80,238	74,042	80,238	標準財政規模	4,986,663	4,723,894	0.18	0.19	23.7	24.9	-	-	-	-	14.1	15.0	10.9	33.9							
増減率(%)	増減率(%)	-2.9	面積(km ²)	163.15	人口密度(人/km ²)	55	世帯数(世帯)	3,804	2,160	2,290	46.8	43.5	標準財政規模	4,986,663	4,723,894	0.18	0.19	23.7	24.9	-	-	-	-	14.1	15.0	10.9	33.9							
職員状況																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,406,110	9,796,192	うち公的資金	7,846,418	8,634,760	債務負担行為額(支出予定額)	1,150	1,640	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847	積立金	894,745	820,703	財政調整基金	418,247	417,682	減債基金	418,247	417,682	その他特定目的基金	2,275,043	1,825,012
	市区町村長	1	5,320	一般職員	127	418,719	3,297	うち消的資金	-	-	うち消的資金	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847	積立金	894,745	820,703	財政調整基金	418,247	417,682	減債基金	418,247	417,682	その他特定目的基金	2,275,043	1,825,012			
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消的資金	-	-	うち消的資金	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847	積立金	894,745	820,703	財政調整基金	418,247	417,682	減債基金	418,247	417,682	その他特定目的基金	2,275,043	1,825,012			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	21	58,191	2,771	うち消的資金	-	-	うち消的資金	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847	積立金	894,745	820,703	財政調整基金	418,247	417,682	減債基金	418,247	417,682	その他特定目的基金	2,275,043	1,825,012			
	教育長	1	4,970	教育公務員	1	4,182	4,182	うち消的資金	-	-	うち消的資金	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847	積立金	894,745	820,703	財政調整基金	418,247	417,682	減債基金	418,247	417,682	その他特定目的基金	2,275,043	1,825,012			
	議会議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-	うち消的資金	-	-	うち消的資金	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847	積立金	894,745	820,703	財政調整基金	418,247	417,682	減債基金	418,247	417,682	その他特定目的基金	2,275,043	1,825,012			
	議会副議長	1	2,160	合計	128	422,901	3,304	うち消的資金	-	-	うち消的資金	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847	積立金	894,745	820,703	財政調整基金	418,247	417,682	減債基金	418,247	417,682	その他特定目的基金	2,275,043	1,825,012			
	議会議員	14	1,970	ラスバイレス指数	-	-	-	うち消的資金	-	-	うち消的資金	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847	積立金	894,745	820,703	財政調整基金	418,247	417,682	減債基金	418,247	417,682	その他特定目的基金	2,275,043	1,825,012			
一般会計等の一覧																																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)																	
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 老人保健特別会計	(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(10) 南大隅衛生管理組合	(11) 大隅肝属地区消防組合	(12) 大隅肝属広域事務組合	(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)																				

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	657,234	8.8	657,234	14.1	普通税	657,234	100.0	-
地方譲与税	80,101	1.1	80,101	1.7	法定普通税	657,234	100.0	-
利子割交付金	2,115	0.0	2,115	0.0	市町村民税	221,894	33.8	-
配当割交付金	284	0.0	284	0.0	個人均等割	8,847	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	294	0.0	294	0.0	所得割	173,532	26.4	-
地方消費税交付金	77,049	1.0	77,049	1.7	法人均等割	16,300	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,215	3.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	334,334	50.9	-
自動車取得税交付金	11,710	0.2	11,710	0.3	うち純固定資産税	318,234	48.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,075	4.0	-
地方特例交付金	18,668	0.2	18,668	0.4	市町村たばこ税	74,931	11.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,221	0.2	13,221	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	5,447	0.1	5,447	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,130,015	55.2	3,795,359	81.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,795,359	50.7	3,795,359	81.5	目的税	-	-	-
特別交付税	334,656	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,977,470	66.5	4,642,814	99.7	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	66,672	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	96,701	1.3	5,064	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	6,905	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	635,246	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	657,234	100.0	-
都道府県支出金	524,030	7.0	-	-				
財産収入	13,795	0.2	9,401	0.2				
寄附金	1,918	0.0	-	-				
繰入金	67,440	0.9	-	-				
繰越金	159,289	2.1	-	-				
諸収入	65,567	0.9	321	0.0				
地方債	871,775	11.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	360,375	4.8	-	-				
歳入合計	7,488,173	100.0	4,658,965	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.8	95.5
(%)	年・計	98.8	96.0
	市町村民税	98.8	95.4
	純固定資産税	98.5	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,035,972	実質収支	71,215
下水道	54,321	再差引収支	-415,315
簡易水道	44,243	加入世帯数(世帯)	1,895
上水道	-	被保険者数(人)	3,509
工業用水道	-	被保険者	52
国民健康保険	518,659	1人当り	161
その他	418,749	保険料(料)収入額	310
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,167	1.1	-	78,167	-
総務費	1,313,410	17.9	17,750	1,057,364	-
民生費	1,911,342	26.1	-	1,289,980	-
衛生費	408,234	5.6	24,326	362,569	-
労働費	21,097	0.3	-	-	-
農林水産業費	543,388	7.4	265,336	333,628	-
商工費	107,950	1.5	52,646	67,407	-
土木費	805,535	11.0	736,584	514,629	-
消防費	176,614	2.4	12,075	169,459	-
教育費	542,669	7.4	183,790	436,349	-
災害復旧費	3,154	0.0	-	3,102	-
公債費	1,412,744	19.3	-	1,394,205	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,324,304	100.0	1,292,507	5,706,859	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,212,194	43.9	2,661,031	2,656,471	52.9
人件費	1,088,453	14.9	1,028,568	1,028,524	20.5
うち職員給	681,960	9.3	641,825	-	-
扶助費	710,997	9.7	238,258	233,742	4.7
公債費	1,412,744	19.3	1,394,205	1,394,205	27.8
内 元利償還金	1,412,744	19.3	1,394,205	1,394,205	27.8
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,816,449	38.5	2,284,130	1,385,086	27.6
物件費	588,911	8.0	402,551	377,269	7.5
維持補修費	19,892	0.3	5,085	5,085	0.1
補助費等	584,886	8.0	489,791	470,602	9.4
うち一部事務組合負担金	327,986	4.5	327,986	327,986	6.5
繰入金	1,035,972	14.1	952,359	531,930	10.6
積立金	586,588	8.0	434,144	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,295,661	17.7	761,698	-	-
うち人件費	114,217	1.6	89	-	-
普通建設事業費	1,292,507	17.6	758,596	-	-
うち補助	134,099	1.8	15,788	-	-
うち単独	1,150,003	15.7	734,403	-	-
災害復旧事業費	3,154	0.0	3,102	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,324,304	100.0	5,706,859	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口数	9,137	人(H23.3.31現在)
人口増加率	163.15	‰
歳入総額	7,488,173	千円
歳出総額	7,324,304	千円
実質収支差	93,227	千円
標準財政規模	4,986,663	千円
地方債現在高	9,406,110	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	14.1	%
将来負担比率	10.9	%

市町村類型	H18 Ⅲ-0	H19 Ⅲ-0	H20 Ⅲ-0	H21 Ⅲ-0
(年度毎)	H21 Ⅲ-0	H22 Ⅲ-0		

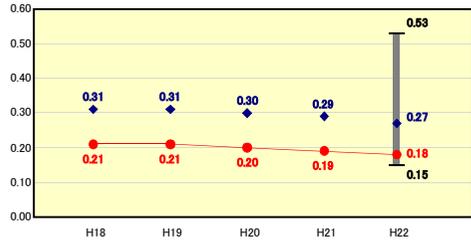


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 46/51 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

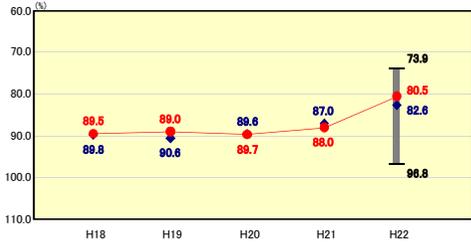


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H22年度末38.9%)による農畜産業の衰退等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は事業の峻別等による歳出の見直しを進めるとともに、重点施策への予算の優先配分などにより、活力ある街づくりを展開していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.5%]

類似団体内順位 17/51 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

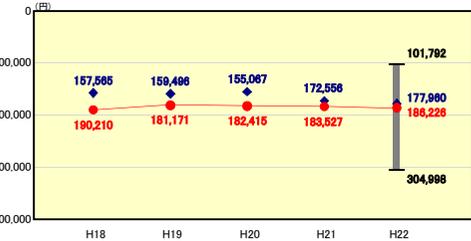


経常収支比率の分析欄
 地方交付税、臨時財政対策債の増及び人件費、公債費の減によって前年度に比べ7.5ポイント改善し、類似団体平均を2.1ポイント下回った。引き続き、定員適正化計画及び財政健全化計画を推進しながら、公債費等義務的経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [186,226円]

類似団体内順位 29/51 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085

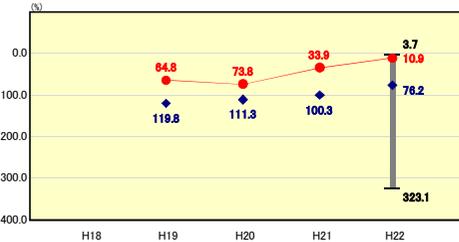


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ類似団体平均との差は、若干縮まったがそれでも8,000円程度上回っている。主な要因は人件費で、直営施設における職員の人件費が影響している。今後は施設の在り方や一部事務組合の負担金を含めた検討が必要である。

将来負担の状況

将来負担比率 [10.9%]

類似団体内順位 9/51 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

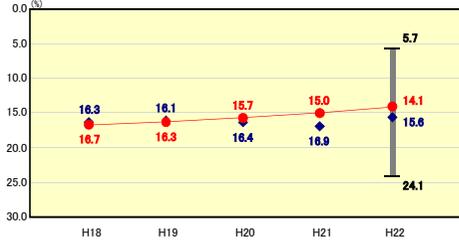


将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少や新規採用職員の抑制の他、充当可能基金の増により比率が抑えられており、類似団体平均を65.3ポイント下回り、10.9%となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.1%]

類似団体内順位 16/51 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

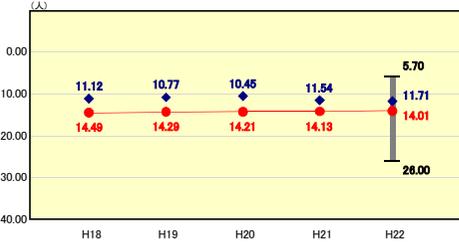


実質公債費比率の分析欄
 これまでの起債抑制策により類似団体平均を1.5ポイント下回り、14.1%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.01人]

類似団体内順位 37/51 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

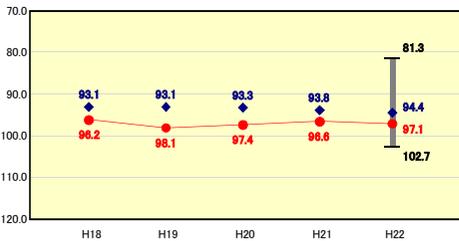


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併や直営施設(介護老人ホーム・給食センター)等により、類似団体平均を2.3人上回っている。これまでも新規採用職員の抑制を図っているが、今後も行政需要の低下を招かないように配慮しつつ、人員の適正配置やチーム制の有効活用により類似団体平均の水準を目指しながら、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]

類似団体内順位 38/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 旧来からの給与体系により、類似団体平均を2.7ポイント上回る97.1%となっている。合併後の定員適正化計画の実施により、職員採用を大幅に抑制しているものの、職員構成の高年齢化が進んでいるため、高年齢層の給与の抑制等を検討しながら、類似団体平均を目標として給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

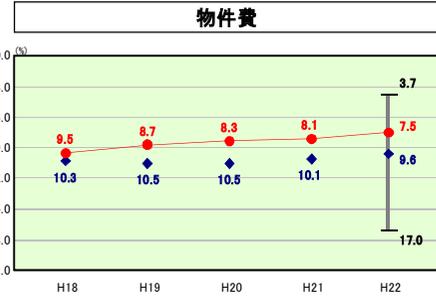
鹿児島県錦江町

経常収支比率の分析

人面	口	9,137	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
歳入	歳出	163,115	千円	績	実	赤	-	%
歳入	歳出	7,488,173	千円	運	結	実	赤	14.1
歳入	歳出	7,324,304	千円	算	算	負	担	10.9
実	支	93,227	千円	率	率	率	率	
標準	財政	4,986,663	千円	市	町	村	類	H18
地方	債	9,406,110	千円	(年	度	毎	H21
								H22
								H20
								H19
								H18



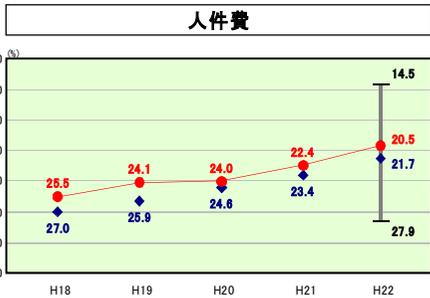
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 14/51 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ2.1ポイント下回った。要因として、合併後の徹底した補助金等の見直しの成果であると考えられる。今後も、補助金判定シートの活用や補助団体に対する監視の目を緩めずに現在の水準を維持していくよう努める。



類似団体内順位 18/51 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄

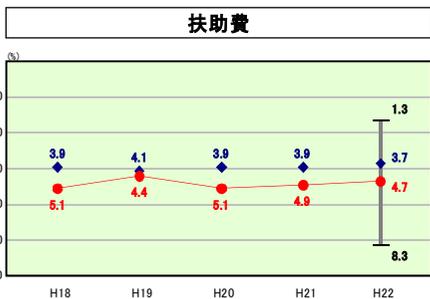
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金、公営企業会計の人件費に充てる繰出金や事業費支弁に係る職員の人件費などを合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っており、今後は、これらも含めた人件費関係全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 7/51 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

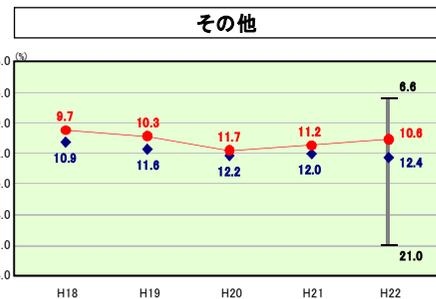
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.9ポイント下回った。要因としては、合併後の徹底した補助金等の見直しの成果であると考えられる。今後も、補助金判定シートの活用や補助団体に対する監視の目を緩めずに現在の水準を維持していく。



類似団体内順位 37/51 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄

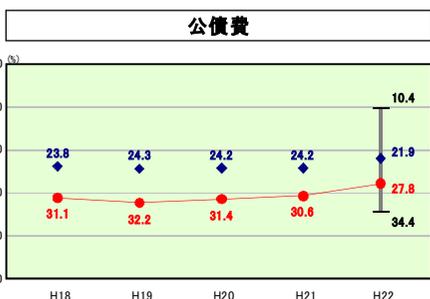
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、養護老人ホームの存在や高齢化率の進展、少子化への対策が考えられる。過疎化や高齢化率の改善は、非常に難しい状況にあるが、住民サービスの低下を招かないよう十分に配慮しながら、総合的な見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 13/51 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄

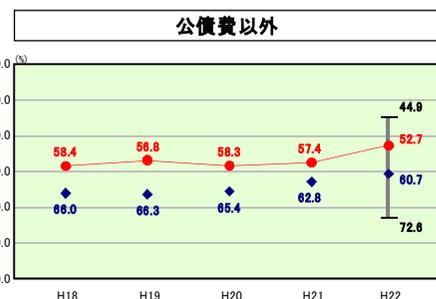
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っている。簡易水道事業や農業集落排水事業については、独立採算の原則に立ち返り、経費の削減や料金の適正化を図っていく必要がある。また、国民健康保険事業についても、長期的展望に立った国民健康保険税の見直しが必要となっている。



類似団体内順位 43/51 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.9ポイント上回っているが、高利の起債の繰上償還や借入の抑制など、財政健全化の取組により減少傾向にある。今後は、厳しい財政運営を念頭に置きつつ、計画的な起債の活用を図り、更なる財政の健全を図る必要がある。



類似団体内順位 5/51 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を8ポイント下回っている。要因としては、主に物件費、補助費等が類似団体平均を下回ったことが挙げられる。今後も引き続き厳しい財政運営が予想されるため、更なる経常経費抑制のため、歳出全般について見直ししていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県錦江町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,088,453	119,126	104,381	14.1
賃金(物件費)	49,437	5,411	8,342	▲35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	149,859	16,401	18,487	▲11.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,065	8,544	5,254	62.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,217	12,500	2,920	328.1
▲退職金	▲109,923	▲12,031	▲13,796	▲12.8
合計	1,370,108	149,952	127,830	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.01	11.71	2.30
ラスパイレス指数	97.1	94.4	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

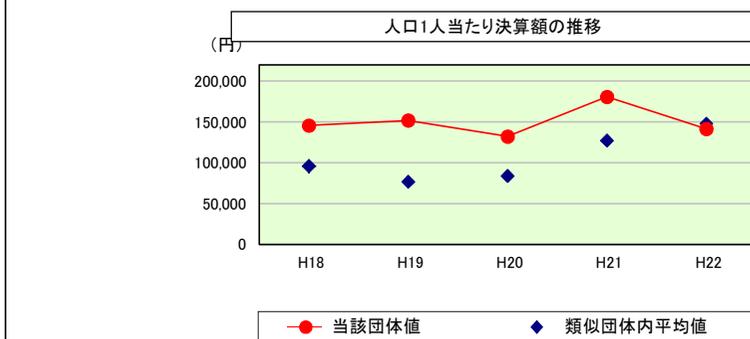


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,412,744	154,618	101,270	52.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,287	10,319	21,126	▲51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,107	5,046	6,185	▲18.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	490	54	2,944	▲98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲18,640	▲2,040	▲4,422	▲53.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,079,658	▲118,163	▲77,524	52.4
合計	455,330	49,834	49,604	0.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

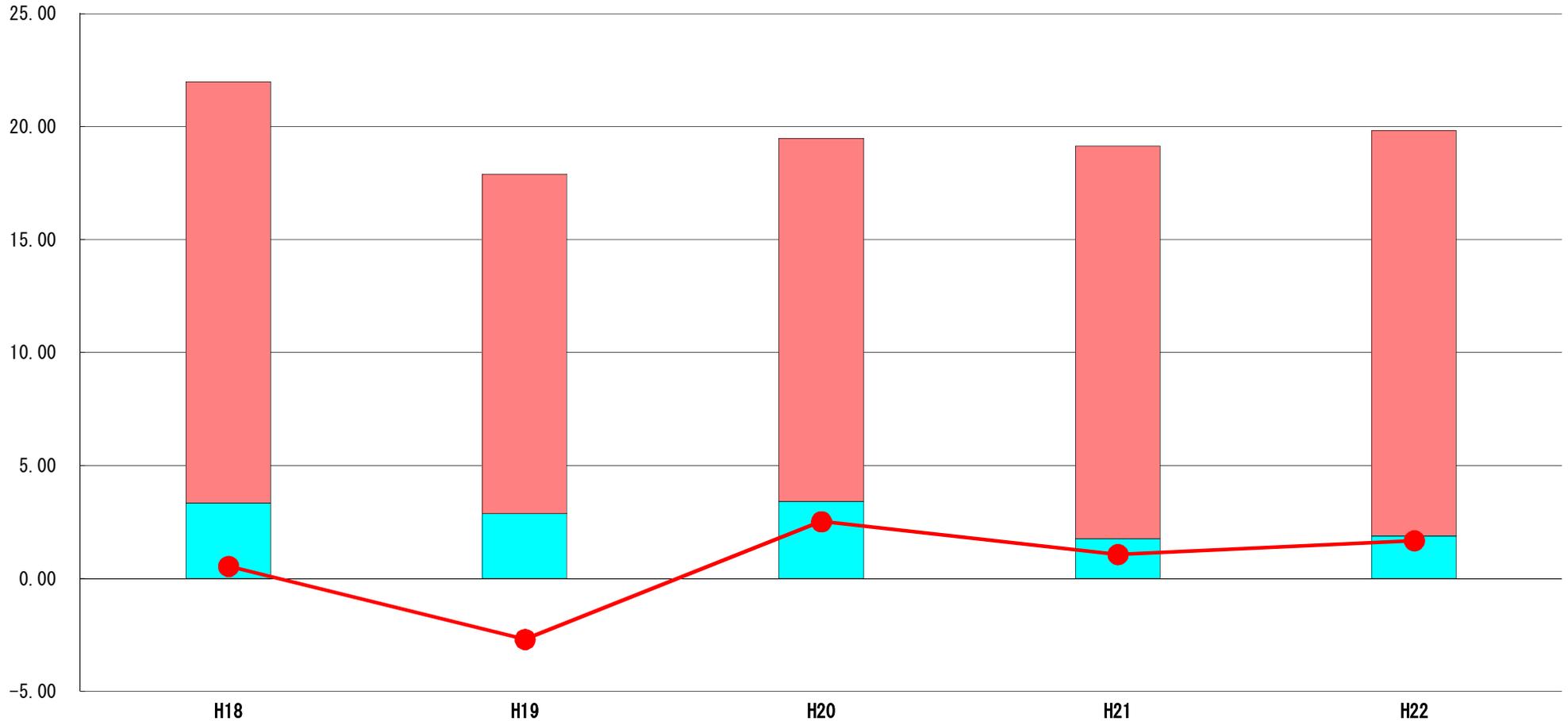
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,466,044	145,513	▲21.8	95,963	▲2.3	▲19.5
H19	1,199,085	119,016	▲18.0	51,372	▲4.1	▲13.9
H20	1,234,318	126,002	4.3	43,275	▲20.2	24.6
H21	1,274,256	132,198	5.9	83,771	▲15.8	21.7
H22	1,052,040	109,144	▲12.9	41,478	▲9.4	▲22.3
H22	1,700,978	180,744	▲13.4	41,478	▲4.2	▲9.2
H22	1,495,922	158,955	36.7	127,151	51.8	▲15.1
H22	1,292,507	141,459	45.6	72,559	74.9	▲29.3
H22	1,150,003	125,862	▲21.7	147,869	16.3	▲38.0
過去5年間平均	1,444,184	150,345	▲20.8	63,271	▲12.8	▲8.0
うち単独分	1,226,274	127,796	▲3.1	106,267	11.0	▲14.1
うち単独分			▲0.1	54,391	7.6	▲7.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県錦江町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.64	15.01	16.07	17.37	17.94
 実質収支額		3.35	2.88	3.41	1.76	1.87
 実質単年度収支		0.54	▲ 2.69	2.52	1.07	1.68

分析欄

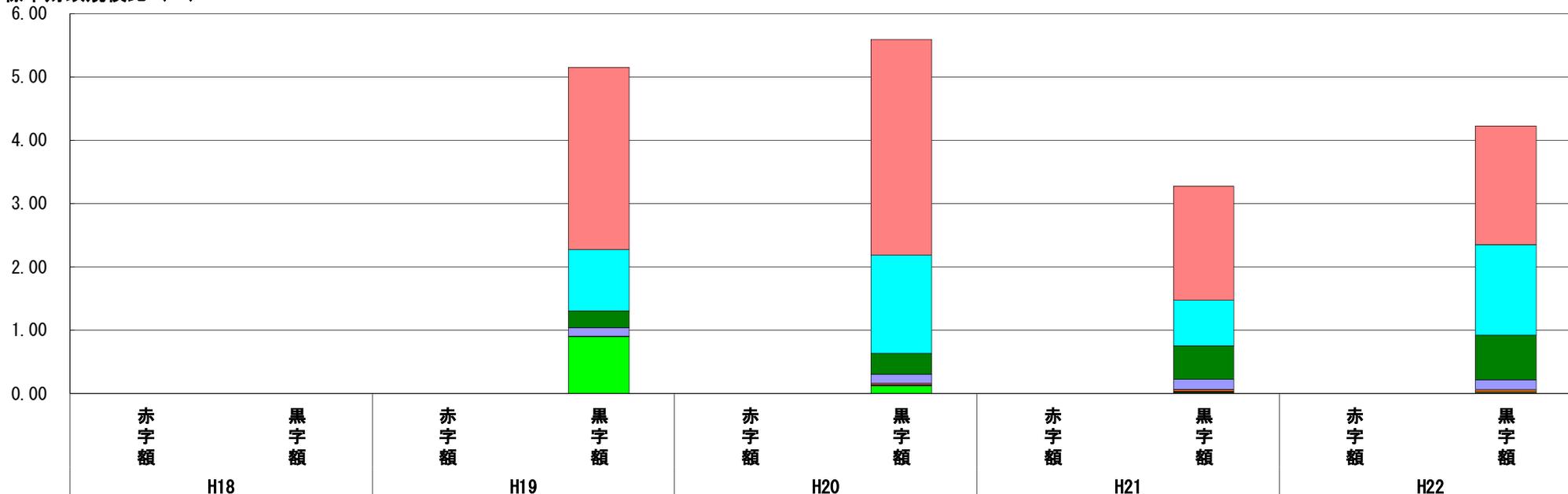
財政調整基金残高は、平成20年度から増加傾向である。
 実質単年度収支は、前年度に比べ若干上昇している。
 今後について、税收等の増は見込めないため中長期的な財政見通しを立て、健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県錦江町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.88	3.41	1.80	1.87
国民健康保険事業特別会計		-	0.97	1.55	0.72	1.43
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		-	0.26	0.33	0.53	0.71
簡易水道事業特別会計		-	0.14	0.14	0.16	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.03	0.03
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
老人保健特別会計		-	0.89	0.12	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

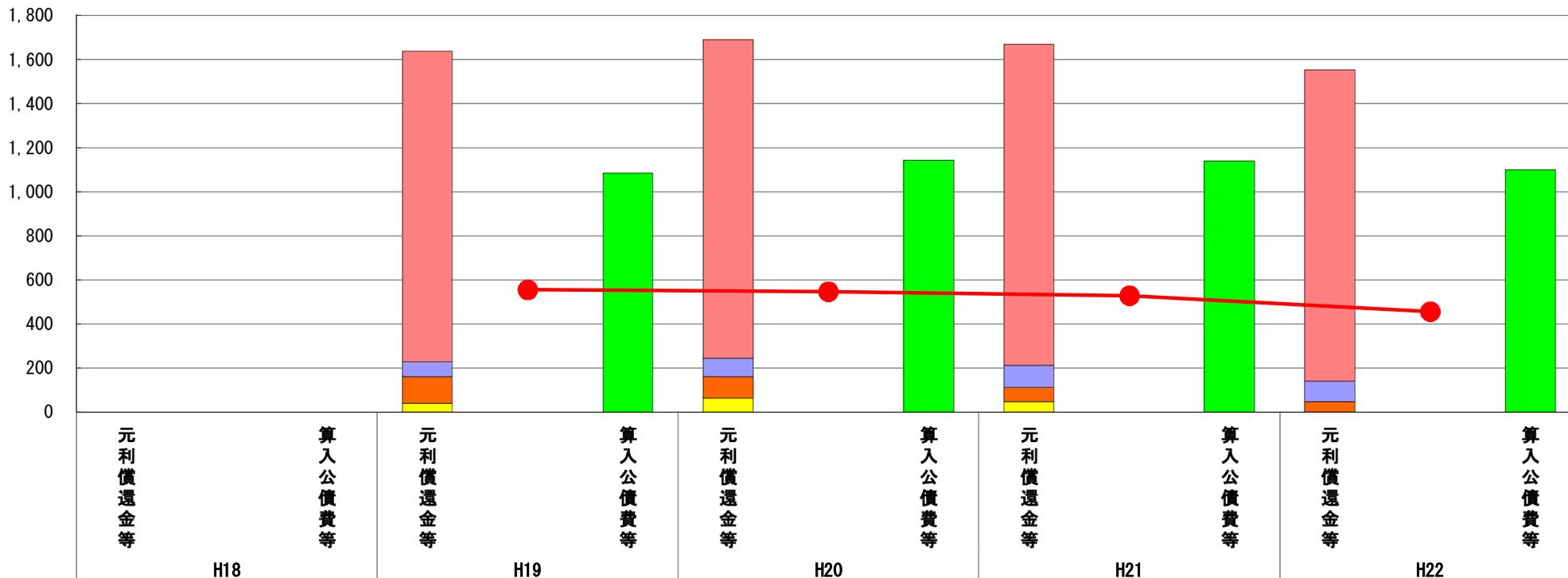
一般会計及び全ての特別会計で赤字は生じていない。
今後も各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県錦江町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,409	1,446	1,456	1,413	1,413
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	68	82	100	94	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	122	98	65	46	
	債務負担行為に基づく支出額	-	39	63	46	0	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,083	1,143	1,139	1,098	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	555	546	528	455	

分析欄

元利償還金について、地方債の借入を抑制しているため、減少傾向にある。

実質公債費比率の分子について、元利償還金の減少に伴い、低下傾向にある。今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

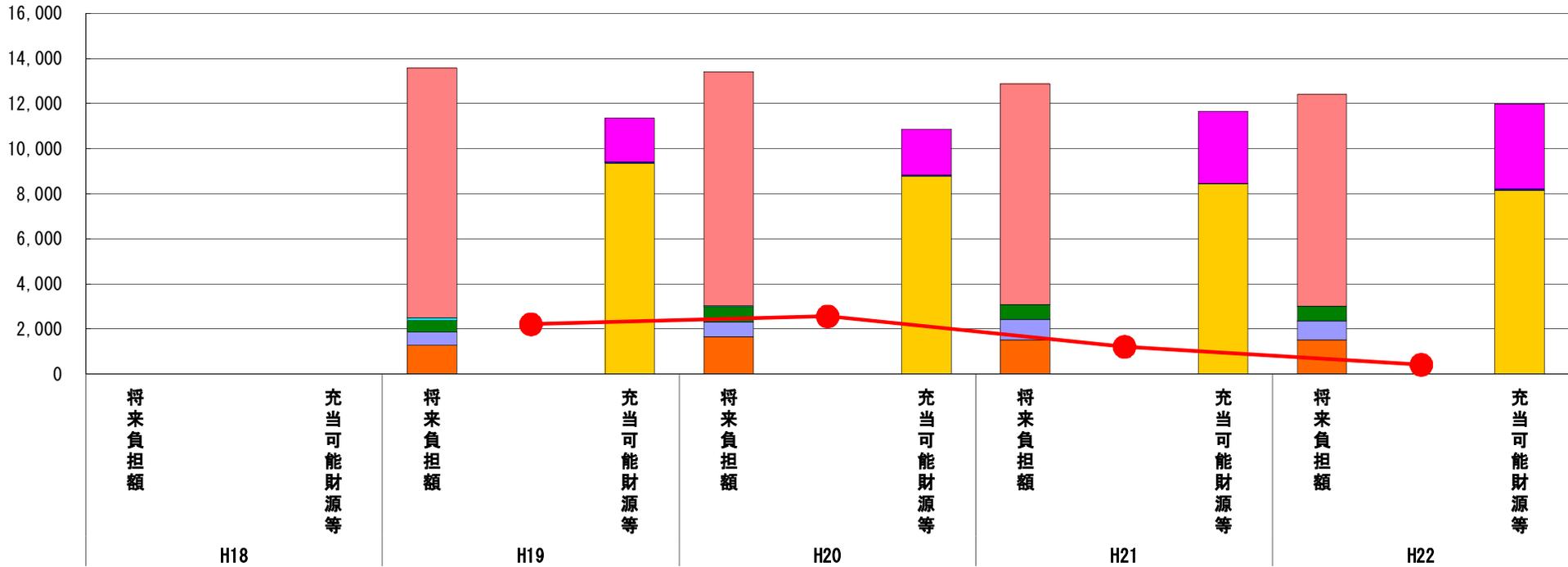
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県錦江町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,060	10,369	9,796	9,406	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	131	55	2	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	506	678	651	654	
	組合等負担等見込額	-	599	663	910	826	
	退職手当負担見込額	-	1,274	1,652	1,517	1,527	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,942	2,019	3,207	3,773	
	充当可能特定歳入	-	73	49	21	52	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,344	8,789	8,427	8,162	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,211	2,559	1,221	426	

分析欄
 一般会計等に係る地方債残高は、繰上償還や借入の抑制等により、減少している。
 充当可能基金は、財政調整基金の積立増により増加傾向にある。
 将来負担比率の分子は、地方債残高の減、充当可能基金の増により、減少傾向にある。今後とも、地方債の借入の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。